



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 サンエー化研  
 コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 近江 剛

TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,195	4.8	326	72.8	587	48.2	185	79.1
2018年3月期	32,753	3.3	1,199	14.0	1,134	22.3	887	10.6

(注) 包括利益 2019年3月期 279百万円 ( %) 2018年3月期 1,219百万円 ( 26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.92		0.5	1.7	1.0
2018年3月期	80.83		4.6	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 214百万円 2018年3月期 231百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,786	19,380	56.9	1,753.02
2018年3月期	35,656	19,858	55.2	1,793.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,238百万円 2018年3月期 19,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,630	1,171	755	5,199
2018年3月期	2,667	786	646	5,488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		9.00		9.00	18.00	197	22.3	1.0
2019年3月期		9.00		9.00	18.00	197	106.4	1.0
2020年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		27.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	7.4	900	175.9	1,030	75.3	721	288.3	65.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,320,000 株	2018年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	345,345 株	2018年3月期	345,345 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,974,655 株	2018年3月期	10,974,672 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,333	5.7	370	69.4	838	39.9	425	63.1
2018年3月期	29,000	3.6	1,210	5.5	1,395	2.5	1,153	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	38.74	
2018年3月期	105.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,073	19,278	60.1	1,756.65
2018年3月期	33,609	19,410	57.8	1,768.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,278百万円 2018年3月期 19,410百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	6.8	1,070	27.6	749	76.1	68.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済に支えられ堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦によって中国経済の減速が鮮明になりつつあり、英国のEU離脱をめぐる様々な懸念等も加わって、年度後半の世界経済は徐々に不透明感が強まってまいりました。

一方、わが国経済においては、雇用環境の改善により個人消費が持ち直し、企業収益の伸長と堅調な設備投資によって景気は緩やかな回復基調にありましたが、人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇や中国経済の減速等の影響により、年明け以降、景気は弱含みで推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、スマートフォン市場の減速や採用機種モデルチェンジ等により光学用表面保護フィルムの受注が減少したほか、エア緩衝材や剥離紙、テープ基材等の受注も振るわず、減収となりました。損益面については、売上減少の他、原材料コストの上昇や比較的収益性の高い製品の販売比率低下等の要因が重なりました。また、掛川工場WESTの減損損失の計上もあって、減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高311億95百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益3億26百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益5億87百万円（前年同期比48.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	12,632百万円	40.5%	3.7%減
産業資材	7,045百万円	22.6%	3.1%減
機能性材料	10,873百万円	34.8%	7.0%減
その他	643百万円	2.1%	5.2%減
合計	31,195百万円	100.0%	4.8%減

## (軽包装材料)

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の販売が年間を通して堅調に推移しましたが、年明け以降、清涼飲料用パウチその他の包材の受注が減少し、減収となりました。医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長しましたが、他の医療用包材の受注が伸び悩み、前期並みの売上となりました。

一方、洗剤・トイレタリー用包材の分野では、化粧品用包材及び詰替え用パウチの受注がともに回復し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる使用量削減によって減少した受注量を他の包材で補うことができず、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は126億32百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

## (産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建設・物流関係で使用される粘着テープの需要が堅調ではありましたが、顧客である国内のテープメーカー間の競争が激化し、当社の受注機会は減少しました。また、当セグメントの生産体制見直しの過程で工場間の移管業務が長引き、その間の生産活動に一部停滞が生じたこともあって、これらの製品は減収となりました。

剥離紙については、電子部品固定用両面テープや医療用品向けの受注が伸長しましたが、スマートフォン市場の減速に伴いFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が減少し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は70億45百万円（前年同期比3.16%減）となりました。

(機能性材料)

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、「NSタイプ」の受注が伸長しましたが、その他の光学用途が伸び悩み、減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、スマートフォン関連の受注が減少しましたが、偏光板用途及び一般用途の受注回復を受け、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、液晶テレビ関連の受注が増加しましたが、スマートフォン関連の一部案件の終息や、その他の光学用途でも受注が減少し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108億73百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億93百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が6億27百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13億76百万円減少しました。これは主として減損損失の計上及び減価償却により有形固定資産が9億57百万円減少したことや、投資有価証券が5億82百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6億64百万円減少しました。これは主として未払法人税等が1億84百万円減少したことや、設備関係支払手形が2億33百万円減少したこと、未払消費税等（「流動負債」の「その他」に含めて表示。）が2億31百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7億27百万円減少しました。これは主として長期借入金が5億90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して4億77百万円減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が3億63百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 3 億66百万円（前年同期比72.6%減）や減価償却費や売上債権の減少等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等の減少要因に相殺された結果、前連結会計年度末に比べ 2 億88百万円減少し当連結会計年度末には51億99百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億30百万円（前年同期比38.9%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益 3 億66百万円（前年同期比72.6%減）や、減価償却費10億28万円（前年同期比2.8%減）、減損損失 5 億円、売上債権の減少額 6 億 2 百万円（前年同期比272.8%増）等の増加要因がありましたが、未払消費税等の減少額 2 億22百万円（前年同期は未払消費税等の増加額506百万円）法人税等の支払額 4 億90百万円（前年同期比 19.8%減）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億71百万円（前年同期比48.8%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 7 億43百万円（前年同期比26.1%減）や、関係会社出資金の払込による支出 4 億45百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 7 億55百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出 5 億85百万円（前年同期比32.2%増）や配当金の支払額 1 億97百万円（前年同期比0.1%減）等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、来年開催される東京オリンピック・パラリンピック関連のプラス材料と中国経済の減速懸念や消費税の増税というマイナス材料があり、景気の動向は不透明な状況にあります。

そのような状況のなか当社グループにおいては、事業セグメント毎に以下の取り組みを行い、業績改善を果たします。

軽包装材料セグメントにつきましては、今なお成長途上にある電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の生産体制を強化するとともに、継続的に新製品を供給し、売上拡大を目指します。

当社グループが強みをもつエア緩衝材、耐内容物包材及びイーザーカットフィルムなどの製品についても、用途開発と製品アイテムの拡充を行って、新規ユーザーの開拓に努めます。

また、現在問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染を緩和・軽減するため、バリアコート紙や生分解性プラスチックを主原料とする製品開発を推進し、環境にやさしい製品づくりにも積極的に取り組みます。

産業資材セグメントにつきましては、2016年6月に設立した掛川工場WESTの高い生産能力、クリーンな環境という特長を活かし、品質・納期面で顧客満足の向上を図るとともに、高い収益性が見込まれるメディカル分野、IT関連分野、炭素繊維分野において技術の研鑽と製品開発を加速して、収益構造の転換を進めます。特に、市場の拡大が期待される炭素繊維分野においては、プリプレグ用工程紙の採用実績を積み上げ、将来の収益の柱とすべく売上拡大に注力いたします。

また、当事業セグメント全体で既存設備の統廃合を進め、効率的な生産体制に再構築し、業績の改善に努めます。

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を今後も継続することで、高付加価値製品を迅速に開発し、供給することのできる体制を維持します。最先端の光学用部材にいち早く対応することで、加工ノウハウを蓄積して競合他社が容易に追従できない得意分野を拡大し、収益基盤の強化を図ります。

海外においては、中国の関連会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司に対する技術指導を継続し、加工レベルをさらに引き上げるとともに、当社グループ全体で、液晶テレビ・スマートフォン市場の中心である中国への販路開拓を進めます。

以上の取り組みにより、当社グループの翌連結会計年度（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高335億円（前年同期比7.4%増）、営業利益9億円（前年同期比175.9%増）、経常利益10億30百万円（前年同期比75.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億21百万円（前年同期比288.3%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,417	5,380,972
受取手形及び売掛金	9,900,790	9,273,295
電子記録債権	1,675,129	1,700,937
商品及び製品	1,353,745	1,319,622
仕掛品	1,293,789	1,390,453
原材料及び貯蔵品	584,012	628,421
その他	128,205	366,707
貸倒引当金	△33,035	△31,826
流動資産合計	20,522,056	20,028,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,144,024	11,270,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,030,098	△7,574,697
建物及び構築物 (純額)	4,113,926	3,695,795
機械装置及び運搬具	21,695,574	21,866,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,464,626	△20,213,113
機械装置及び運搬具 (純額)	2,230,947	1,653,867
土地	1,948,200	1,948,200
リース資産	263,610	266,191
減価償却累計額	△211,633	△189,661
リース資産 (純額)	51,977	76,530
建設仮勘定	12,575	47,176
その他	553,969	578,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△425,325	△470,894
その他 (純額)	128,643	107,339
有形固定資産合計	8,486,270	7,528,910
無形固定資産	43,755	32,102
投資その他の資産		
投資有価証券	5,259,011	4,676,077
関係会社出資金	307,461	519,441
長期貸付金	2,966	1,369
退職給付に係る資産	874,011	880,032
その他	161,342	119,732
貸倒引当金	△850	△0
投資その他の資産合計	6,603,942	6,196,653
固定資産合計	15,133,968	13,757,666
資産合計	35,656,024	33,786,252



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,875,043	4,059,557
電子記録債務	—	2,839,184
短期借入金	3,226,668	3,280,000
1年内返済予定の長期借入金	585,000	590,000
リース債務	20,752	27,363
未払金	595,147	491,808
未払法人税等	239,403	55,338
賞与引当金	481,499	441,840
役員賞与引当金	7,224	7,751
設備関係支払手形	271,451	37,563
営業外電子記録債務	—	37,047
その他	422,790	192,636
流動負債合計	12,724,979	12,060,090
固定負債		
長期借入金	1,305,625	715,625
リース債務	34,527	52,346
繰延税金負債	839,098	614,983
役員退職慰労引当金	117,536	115,245
退職給付に係る負債	514,477	538,464
資産除去債務	104,172	104,810
その他	157,231	203,940
固定負債合計	3,072,668	2,345,415
負債合計	15,797,648	14,405,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,334,682	13,322,839
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	17,531,397	17,519,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,149,655	1,785,709
為替換算調整勘定	△1,225	△29,420
退職給付に係る調整累計額	7,265	△36,986
その他の包括利益累計額合計	2,155,695	1,719,302
非支配株主持分	171,283	141,889
純資産合計	19,858,375	19,380,746
負債純資産合計	35,656,024	33,786,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,753,988	31,195,883
売上原価	28,455,402	27,752,289
売上総利益	4,298,585	3,443,594
販売費及び一般管理費	3,098,977	3,117,420
営業利益	1,199,607	326,173
営業外収益		
受取利息	2,462	8,754
受取配当金	106,163	117,657
作業くず売却益	48,700	55,276
為替差益	—	25,254
補助金収入	46,022	276,521
クレーム収入	23,857	—
その他	35,783	34,735
営業外収益合計	262,989	518,199
営業外費用		
支払利息	27,396	25,255
持分法による投資損失	231,106	214,806
売上割引	1,768	1,841
為替差損	39,865	—
その他	27,879	15,024
営業外費用合計	328,016	256,927
経常利益	1,134,579	587,445
特別利益		
投資有価証券売却益	205,175	285,829
特別利益合計	205,175	285,829
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,787
減損損失	—	500,000
特別損失合計	—	506,787
税金等調整前当期純利益	1,339,755	366,488
法人税、住民税及び事業税	423,573	255,286
法人税等調整額	32,124	△45,976
法人税等合計	455,697	209,310
当期純利益	884,057	157,178
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,111	△28,522
親会社株主に帰属する当期純利益	887,169	185,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	884,057	157,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,978	△364,456
為替換算調整勘定	4,545	△9,561
退職給付に係る調整額	58,076	△44,251
持分法適用会社に対する持分相当額	7,478	△18,633
その他の包括利益合計	335,079	△436,903
包括利益	1,219,136	△279,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,815	△250,691
非支配株主に係る包括利益	△2,679	△29,033

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	12,645,057	△116,011	16,841,803
当期変動額					
剰余金の配当			△197,544		△197,544
親会社株主に帰属する当期純利益			887,169		887,169
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	689,624	△30	689,593
当期末残高	2,176,000	2,136,756	13,334,682	△116,042	17,531,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,885,108	△13,249	△50,811	1,821,048	140,362	18,803,213
当期変動額						
剰余金の配当						△197,544
親会社株主に帰属する当期純利益						887,169
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,546	12,023	58,076	334,646	30,920	365,567
当期変動額合計	264,546	12,023	58,076	334,646	30,920	1,055,161
当期末残高	2,149,655	△1,225	7,265	2,155,695	171,283	19,858,375

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	13,334,682	△116,042	17,531,397
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益			185,700		185,700
自己株式の取得				—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,842	—	△11,842
当期末残高	2,176,000	2,136,756	13,322,839	△116,042	17,519,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,149,655	△1,225	7,265	2,155,695	171,283	19,858,375
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益						185,700
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363,945	△28,194	△44,251	△436,392	△29,393	△465,785
当期変動額合計	△363,945	△28,194	△44,251	△436,392	△29,393	△477,628
当期末残高	1,785,709	△29,420	△36,986	1,719,302	141,889	19,380,746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,339,755	366,488
減価償却費	1,058,235	1,028,556
減損損失	—	500,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,019	12,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,107	△2,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,386	△2,059
受取利息及び受取配当金	△108,625	△126,412
支払利息	27,396	25,255
持分法による投資損益 (△は益)	231,106	214,806
補助金収入	△46,022	△276,521
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△205,175	△285,829
売上債権の増減額 (△は増加)	161,550	602,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,362	△106,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,409	△33,548
未払消費税等の増減額 (△は減少)	506,000	△222,031
長期前払費用の増減額 (△は増加)	42,625	40,490
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,345	△58,398
その他	166,614	76,321
小計	3,180,690	1,752,731
利息及び配当金の受取額	108,726	124,145
利息の支払額	△27,761	△26,398
環境対策費の支払額	△28,492	△5,662
補助金の受取額	46,022	276,521
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△611,647	△490,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667,537	1,630,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,331	△49,931
有形固定資産の取得による支出	△1,006,777	△743,837
無形固定資産の取得による支出	△36,000	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△31,240	△33,850
投資有価証券の売却による収入	288,642	372,762
関係会社出資金の払込による支出	—	△445,420
貸付けによる支出	△2,500	△268,168
貸付金の回収による収入	2,288	2,431
その他	—	△3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,918	△1,171,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	53,332
長期借入金の返済による支出	△442,535	△585,000
非支配株主からの払込みによる収入	36,000	—
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△197,513	△197,273
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△360
リース債務の返済による支出	△40,506	△26,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,986	△755,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,291	8,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230,341	△288,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,902	5,488,244
現金及び現金同等物の期末残高	5,488,244	5,199,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,114,795	7,269,807	11,690,565	32,075,167	678,820	32,753,988
セグメント利益（△は損失）	598,560	△789,543	1,306,813	1,115,830	83,777	1,199,607
セグメント資産	8,074,640	6,698,903	7,880,935	22,654,479	351,387	23,005,867
その他の項目						
減価償却費	243,069	573,403	238,234	1,054,707	3,528	1,058,235
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412,769	322,824	239,494	975,088	63,920	1,039,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,632,983	7,045,891	10,873,748	30,552,623	643,260	31,195,883
セグメント利益(△は損失)	384,528	△827,361	767,947	325,114	1,059	326,173
セグメント資産	7,800,773	5,669,449	7,627,203	21,097,426	405,600	21,503,026
その他の項目						
減価償却費	249,633	492,337	242,887	984,858	43,698	1,028,556
減損損失	—	500,000	—	500,000	—	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,772	123,868	130,215	484,461	40,772	525,233

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,654,479	21,097,426
「その他」の区分の資産	351,387	405,600
調整額(注)	12,650,156	12,283,225
連結財務諸表の資産合計	35,656,024	33,786,252

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	500,000	—	—	500,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,793円86銭	1株当たり純資産額	1,753円02銭
1株当たり当期純利益	80円83銭	1株当たり当期純利益	16円92銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	887,169	185,700
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	887,169	185,700
期中平均株式数（株）	10,974,672	10,974,655

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。